

おおふなと 市議会だより

令和5年
第1回定例会 No.153

令和5年4月10日発行

市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



第一中学校現校舎最後の卒業式

令和5年
第1回定例会：第1回臨時会 ④④④④④ 2～3
一般質問：答弁 ④④④④④④④④④④④④ 4～10
全員協議会 ④④④④④④④④④④④④④④④ 11
議会のうごき ④④④④④④④④④④④④④④④ 12～15
活動日誌・市議会からのお知らせ ④④④④④④ 16

令和5年 第1回定例会

令和5年第1回定例会は、2月17日から3月15日までの27日間の会期で開かれ、初日には瀧上清市長による施政に関する市長演述、小松伸也教育長による教育委員会教育長演述が行われました。令和5年度各種予算案など議案35件と追加議案4件、発議案1件などの審議議決を行いました。



一般会計予算

令和5年度一般会計予算は、当初予算208億9千万円、1号補正1846万円の合計209億846万円になりました。



解体が決まった旧校舎
9億2,280万円

第一中学校グラウンド整備・既存校舎等解体事業

- ・地域子育て支援センター事業
- ・妊産婦健康診査事業
- ・妊産婦医療費助成事業

約9,298万円



子育てしやすい環境の創出

令和5年度 主な事業



空調設備工事や中央監視装置の更新
3億942万円

市民文化会館運営事業



改築される園舎工事
2億1,240万円

いかわこども園 施設整備補助事業



返礼品や包括管理委託料を拡充
2億2,259万円

ふるさと納税事業



防災公園予定地
1億2,000万円

おおふなと防災公園 整備事業

令和5年度

主な事業

一般会計補正予算の主な事業

第1回臨時会

令和5年1月23日開催

行政事務のOA化事業



より良い行政事務を目指して
2億2,289万円

交流人口の拡大



大船渡へ新しい人の流れをつくる
9,051万円

いわて子育て応援 保育料無償化事業



第2子以降3歳未満児保育料無償化
1,846万円

岩手県産地 パワーアップ事業



トマト大規模周年栽培施設予定地
11億円

地域おこし協力隊関連



市政へ新しい風と力
3,868万円

コンテナ定期航路 利用促進事業



優良港湾大船渡港の活用
2,000万円

コロナ禍の市内事業 支援



非接触型キャッシュレス決済の普及
1億円

発議案

発議案第1号

大船渡市議会の保有する個人情報保護に関する条例について

議員発議として提案したもので、地方公共団体の個人情報保護制度の統一を目的とした個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、大船渡市議会の保有する個人情報の保護に関する必要な事項を定めたものです。



令和5年第1回臨時会において、市当局が提案した第一中学校改築工事の請負変更契約の締結に関し、原案通り可決しました。変更理由は、工事の請負契約を締結した後に資材及び労務費の急激な高騰が生じたため、市営建設工事請負契約書（インフレ条項）の規定に基づき、契約金額の変更を行うものです。さらに工事変更等により、当初契約費から2,894万1千円増額し、総額は、27億194万1千円となります。

い っ ぱ ん 質 問

～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和5年市議会第1回定例会の一般質問は、3月2・3・6日の3日間行われ、12人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧ください。
一般質問を行った各議員の欄にQRコードを掲載していますので、スマートフォンなどでの読み取り、アクセスにご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めしております。
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。

質問 新県道の街路灯が未整備なため、日の入りが早くなる冬季は特に帰宅する児童や生徒をはじめ、通行する住民から、とても不便であり、怖くも

新県道の街路灯整備について

答部長 狭あい部の拡幅には、多くの家屋等の移転、沢側への大規模な擁壁の設置が必要であり、勾配の解消にはルート変更が伴うため、大規模な道路新設の検討や、多大な事業費の財源確保が課題である。早急な改良整備は難しいが、現在の機能を維持することを優先し、適切な維持管理に努める。



末崎町の新県道

答部長 道路照明が未設置となっていたことから追加要望を行っている。これを受けて、県は主要な交差点への照明施設設置の検討を行っている。防犯灯に関しては、現在防犯灯配布事業として、各地域公民館を対象に事業の適用の範囲内で照明器具の配布を行っている。

答弁

各要望を踏まえつつ整備に努める

質問

末崎町の市道等の今後の整備は



みやざき かずたか
宮崎和貴 議員

こちらから
視聴できます





佐藤 優子 議員
さとう ゆうこ

こちらから
視聴できます



質問 全県15位のふるさと納税、今後の取組は

答弁 4億円を目標に積極的に取り組んでいく

質問 当市の令和3年度のふるさと納税の寄附金額は、年々増加傾向にあるが、約2億円で全県で15位であった。課題と、今後の取組を伺う。

答市長 岩手県全体の平均寄附受入額は約4億3600万円、県内14市の平均は約8億2700万円、当市は、県平均の半額程度。1000品前後のお礼品を提供している自治体もあるが、当市は約330品。これらの開発・拡大が課題。令和5年度は寄附拡大に向け、公募型プロポーザルにより地域密着型の中間事業者を選定。当初予算額4億円を目標に、市内事業者や起業、特産品の開発等に関する情報を中間事業者と共有しながら、庁内関係部署一丸となって、積極的に取り組んでいく。

地域DMO設立に市も積極的参画を

質問 現在、市内において観光地域づくり法人(DMO)設立の動きがある



大船渡市のふるさと納税サイト

る。当市も積極的に参画していくべきと考えるが、その見解を伺う。

答部長 DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出し、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定。多様な関係者と連携し観光地域づくりのかじ取り役となる法人。市の観光施策や既存観光団体との役割分担、法人として取り組む事項の明確化など、市としても関係団体等と連携を図りながら、登録支援をしていく。



渡辺 徹 議員
わたなべ とおる

こちらから
視聴できます



質問 大船渡市スポーツ推進計画の現状について

答弁 コロナ禍でも概ね目標通り成果が得られている

質問 令和元年度に大船渡市スポーツ推進計画が策定されたのと同時期に新型コロナウイルス感染症が発生し、流行と収束を繰り返し、現在に至っている。

第8波が収束に向かっていているこの状況で、当市もウィズコロナの考えのもとに様々な課題に取り組んでいかなければならないが、大船渡市スポーツ推進計画の現状について伺う。

答市長 当市のスポーツ施策については、その基軸となる大船渡市スポーツ推進計画に基づき、「スポーツを通じて心身ともに健康で豊かな生活を実現」するとの基本理念の下、市民のスポーツ活動の状況や社会情勢の変化などに起因する様々な課題に対応した各般の取組を積極的に展開している。

近年においては、いわゆるコロナ禍にあつて、多くの取組がままならない状況にありながらも、関係機関が一体となって創意工夫を重ね、できる限り

実現・実施を図ったことにより、その評価結果については、全体的に、「概ね目標どおりの成果が得られている」との状況で推移しているところである。



スポーツで健康に



森 もり

とおる
亨 議員

こちらから
視聴できます



質問

政府が公表したマスク着用の方針について

答弁

市として必要な情報提供を行うこと

質問

政府はこのほど、新型コロナウイルス感染症予防対策の一つであるマスク着用の義務を緩和していくことを打ち出している。「個人の判断に委ねることの方針であるが、市としての予防対策への方向性・方針を決定する必要がある」と考えることから、現状と今後の取組について伺う。

ジュールや取組について伺う。

質問

政府はこのほど、新型コロナウイルス感染症予防対策の一つであるマスク着用の義務を緩和していくことを打ち出している。「個人の判断に委ねることの方針であるが、市としての予防対策への方向性・方針を決定する必要がある」と考えることから、現状と今後の取組について伺う。

研究者コミュニティや国の動向を注視しながら、I-LC実現建設地域期成同盟会が実施する要望活動に積極的に参加するとともに、県や関係自治体、東北I-LC推進協議会を始めとした関係団体と連携しながら、I-LC早期実現に向け、これまでの取組を一層、推進していく。

答市長

マスク着用の在り方については、行政が一律にルールを定めるのではなく、個人の主体的な選択を尊重し、個人の判断に委ねることを基本とする国の方針に基づいて、各個人の判断材料にさせていただくために必要な情報提供を行うこととし、市広報等を通じて市民の皆様に寛容な対応をお願いしていく。

I-LC誘致への取組について

質問

海外からの部材供給の陸揚げ場としてのPR活動等が重要であると考えることから、今後の活動スケジュール



I-LC物流ハブとして期待される永浜・山口地区岸壁



伊藤 力也
りきや
議員

こちらから
視聴できます



質問

地域おこし協力隊のサポート体制の更なる充実

答弁

委託型を導入し、取組に要する経費に補助金交付

質問

当市は、事務事業評価の中で地域おこし協力隊の受入環境とサポート体制の更なる充実を図ることを課題としているが、現状に対する取組を伺う。

が、今後の取組を伺う。

答部長

受入環境は、隊員からの要望を踏まえ、委託契約の範囲内で活動時間等に拘束されず、柔軟に活動を行うことができる「委託型」を今年度から導入し、活動に必要な消耗品や地域おこしに要する経費の一部を補助金として交付している。サポート体制は、職員や移住コーディネーターとともに、交流会の実施や移住者相互の関係構築に向けた取組を行っている。

移住・定住人口増加に向けた取組は、移住コーディネーターを中心とした相談対応と移住支援金や空き家バンク等の助成制度を活用しやすいようにすることが重要である。また、空き家バンク制度を移住・定住施策から分離することとし、空き家施策を総合的かつ計画的に推進するため、問合せ窓口を住宅管理課に一本化する方向である。

当市の移住・定住促進の取組は

質問

当市の移住定住施策の課題は、市内に継続して暮らすことのできる仕事

環境と、安価な住む場所を提供することが課題として見え、これに対応する施策をPRする必要が有ると考え



地域おこし協力隊 活動の様子



あすま
けんいち
東 堅市 議員

こちらから
視聴できます



質問 林業の成長産業化の見通しについて

答弁 森林の経済的な価値は高まってきている

質問 本市では、市の面積の80%を占める山林がある。それが本市の地場産業の一角をなす「林業」になつていくはずであるが、「長期にわたる木材価格の低迷」から伐期を迎えている立派な森林がうち捨てられようとしている。

当市の林業を「成長産業」としていく可能性、見通しをどのように考えているのか。

答部長 国内では多様な木材の利活用や素材生産の効率化に向けた取組が拡大してきており、本市においても約8割を占める森林の経済的な価値としての可能性は高まってきているものと認識している。市としては、林業関係団体等と連携しながら森林所有者の再造林や保育施業意欲の増進を図り、林業の再生産が促進されるよう支援するとともに、森林施業の集約化に向けた森林経営計画の作成支援や林道等の機能強化を進め、林業の活性化に向けて鋭



こんの
よしのぶ
今野善信 議員

こちらから
視聴できます



質問 市地球温暖化対策実行計画の目標達成への取組は

答弁 3つの基本目標を掲げ取組を推進している

質問 市では、地球温暖化対策実行計画の目標を達成するために、2030年度、2050年度までに必要とされる再生可能エネルギーの導入目標を設定しているが、どのような施策に取り組んでいくのか伺う。

答部長 この削減目標の達成に向け、3つの基本目標を掲げ、取組を推進している。基本目標1では、「省エネルギー対策の推進」。基本目標2では、「再生可能エネルギーの利用促進」として、再生可能エネルギー導入についての各種補助制度などの情報提供を行うとともに、民間事業者による再生可能エネルギーを利用した発電事業について、各種法令等に基づき適切に指導・支援していく。基本目標3では、「多様な手法による地球温暖化対策の推進」とし、自動車利用時の排出量削減や森林吸収源対策の推進、学習機会の提供等に取り組む。



森の利活用を

意取り組んでいく。
学校給食費の無償化について
質問 「子どもは地域の宝」である。学校給食を無償化した際、市が負担することになる費用の確保の可能性は、
答次長 給食費の無償化は、数々の子育て支援策における優先度や緊急度を見極めながら検討されるべきものと捉えている。現時点では給食費の無償化は難しいと考えている。



地球温暖化対策を

起業の促進について
質問 新しい事業所が生まれ当市の賑わいと活性化に寄与している。今後どのように起業支援するのか伺う。
答副市長 震災後、起業の支援や新産業の創出などの取組を積極的に推進してきた。その結果、新たにワイナリーや宿泊施設を開業するなど多様な業種で成果があった。今後も、社会経済情勢の変化や最新の施策などの動向を注視しつつ、各種施策を展開していく。



かねこ まさかつ
金子正勝 議員

こちらから
視聴できます



質問 コミュニティースクールの現在の状況について

答弁 地域との連携による学びが充実された

質問 令和5年度に向けた具体的な取組と求める成果について伺う。

答次長 各学校がそれぞれの実情に応じて活動内容を定めることになるが、より一層学びが深まるよう、各校の特徴的な活動を校長会議等で共有を図るなど、教育委員会としても支援していく。また、様々な立場の方に学校運営協議会の委員として入っていただき、地域の実情に応じた学校のための活動を促進していく。これまでの成果を踏まえて、さらに地域と学校が相互理解を深め、学校運営や学習活動を充実させるとともに、地域学校協働活動の一層の促進を期待している。

部活動の今と未来について

質問 部活動の地域移行における教育委員会の役割について伺う。

答次長 部活動の地域移行に係る運営形態については、拠点校を設けて合同部活動とするものや育成会が運営主体



ふなの あきら
船野章 議員

こちらから
視聴できます



質問 下水道計画の見直しについて

答弁 下水道計画の見直しを検討する

質問 当市の財政は極めて厳しく、市長が掲げるすべての政策をできる状況ではないと考える。市長が公約実現するためどうすれば目処をつけられるか、あるいは、当市予算の聖域のない検証、見直しを図らねば実現の見通しはつかない。それは、下水道計画の見直し問題で繰り入れを見ると元年度約5億円、2年度約8億7千万円、3年度6億3千万円が行われている。現状の計画に従い事業の執行をした時に、今後老朽化した施設の補修をした場合に多額の費用が見込まれ、簡易水道・漁業集落排水も同様と思われる。そこで、下水道計画の見直しの要ありとするが、その見解を伺う。

質問 当市の公共下水道は「大船渡市公共下水道基本計画」に基づき、平成3年度に事業着手した。令和3年度決算では約9千2百万円の純損失を計上した。一般会計からの補助金は3億7百万円で、収益の35%を占め、繰入に大

大きく依存している状況である。下水道と浄化槽による汚水処理人口普及率は75・8%と岩手県の84・4%と比較し、低水準にあり汚水処理未普及地域の解消を進める必要がある。今後の人口減少による汚水量や浄化槽の普及が進んでいる地域の実情を考慮し、公共下水道計画の見直しについて検討していく。



大船渡小学校校舎



当市予算の検証・見直しを



やまもと かずよし
山本和義 議員

こちらから
視聴できます



質問

特別養護老人ホームへの入所待機者の早期解消を

答弁

入所まで多様な介護サービスで家族の負担を軽減

質問

市内の特別養護老人ホームの施設数や床数、入所待機者数等現状について伺う。

答部長 令和5年3月1日現在で、7施設284床あり、そのうち、共有スペースを中心として10室程度の個室で囲むように配置したユニット型個室は210室となっている。

県の調査では、令和4年4月1日時点で、入所待機している市民は126人で、そのうち、早期に入所が必要な待機者数は28人となっている。

入所待機者を解消する具体策は

質問 政府は、「自助・共助・公助」とのマジックワードを使用し、社会保障の公的責任を矮小化する方向性である。

介護が必要な高齢者を抱える家族からは、親の世話もしたいが働かなければ食べていけないので、訪問型や通所型ではなく、介護老人福祉施設へ入所



たきた まつお
滝田松男 議員

こちらから
視聴できます



質問

奨学金を返還する方への新たな支援は

答弁

奨学金の返還額の2分の1以内の額を補助

質問

新規高等学校卒業者の地元就職の促進と職場への定着化、U・I・Jターンを促進するため、市内事業所に就職した新規学卒者などに対する就職奨励金の交付や、奨学金を返還する方への新たな支援を実施していくとしているが、どのような支援内容なのか伺う。

答部長 就職奨励金制度としては、新規学卒者等に6万円分の大船渡地域商品券を交付しているが、新規高等学校卒業者の管内就職者が年々減少しているほか、就職後1年以内の離職率が高い状態で推移していることから、若者の地元就職と職場への定着を一層促進するため、令和5年度から奨励金制度を見直したいと考えている。具体的には、就労期間を「6か月以上」から「1年以上」にするともに、1人当たりの奨励金の額を拡充する。また、当市の産業を担う若い人材の確保と地元定着を図るため、市内事業所に就職する若者を

対象とした奨学金返還支援制度を新たに創設することとし、令和5年度当初予算に所要の補助金を計上した。市内に住所がある35歳未満の方で、大学等を卒業後、令和5年4月1日以降に市内事業所に就職し、貸与型奨学金の返還を開始している方を対象に、補助対象期間と上限を定めた上で、奨学金の返還額の2分の1以内の額を補助することを考えている。



市内の特養ホーム



返還支援制度創設へ



森 もり

操 議員

こちらから
視聴できます



質問 市民生活を直撃している物価高騰の対策は

答弁 更なる施策へ生活者負担の軽減策を国に要望

質問 東北電力から各家庭に、4月1日から電気料金を平均32・94%の値

上げを経済産業省に申請したとのハガキが届いており、びっくりしている。また食料品等の値上げが続いており、市民生活を直撃している。今後の物価高騰の対策を伺う。

答部長 当市は岩手県妊産婦医療費助成事業の補助基準に則した医療費助成を実施している。加えて県内では、独自で対象者や給付額を拡大している自治体もあり、受給者負担なしの自治体が12市町村ある。当市も、妊産婦に係る医療費の完全無料化に向けて、他自治体の動向と財政状況等を勘案しながら検討する。

質問 妊産婦の医療費を無料にする子育て支援は

質問 妊産婦の全ての医療費を無料にする近隣の自治体が増えている。自治体間の格差は、当市のイメージが良



物価高騰支援

市内の中学生が議場を活用

1月26日に市教育委員会の主催で市内中学校の代表が集まり、議場で「生徒会活動の活性化にむけて」を中心テーマとし、日常生活や生徒会活動について意見交換を行いました。市内4校から生徒会リーダーが出席し、「魅力ある学校にするために、どのような取り組みが必要か」をテーマにグループで協議し、その後、「地域のみなを笑顔にするために、自分たちはどんなことができるか」と題して、全体で意見交換を行いました。



全員協議会

市長招集による、大船渡市議会全員協議会が議場にて各々の期日に開催されました。市当局による内容説明が行われ、協議しました。

協議内容

1月23日開催

- 大船渡市地域防災計画の修正(案)について
- 第2期大船渡市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し(案)について

2月3日開催

- 債権管理の適切な取組について
- 水道事業所と簡易水道事業所の事業統合について

3月22日開催

- 大船渡市民文化会館への指定管理者制度の導入について
- 大船渡市下水道事業経営戦略の改訂について
- 大船渡市東日本大震災追悼施設整備方針(案)等について

大船渡市東日本大震災追悼施設整備方針(案)等について

震災から12年が経過した今、市民の中には震災の記憶が徐々に薄れてきている方もおり、震災を経験していない世代も多くなってきています。震災により犠牲になられた市民への深い追悼の意を表し、震災の記憶を決して風化させることなく未来への教訓とする、象徴的な場が求められています。そうした市民の想いも伝えたいことから、追悼施設を以下により整備します。

- 震災で亡くなられた市民に対する深い追悼のため
 - 震災の記憶を決して風化させることなく未来への教訓とし、今後の災害に備える意識啓発を図るため
 - 震災を乗り越え復興した想いを伝えるため
- 整備場所は、「みなと公園展望広場内」を選定しました。

大船渡市地域防災計画の修正(案)について

地域防災計画は、毎年検討を加え、必要があると認めるときは修正しなければならないとされています。

今年度は、国や県の計画と整合を図るため、計画を修正するものです。

主な修正(案)の概要は、以下のとおりです。

- 広域避難に関する事項
災害が発生するおそれがある段階での広域避難の実施のための自治体間の協議
- 個別避難計画の作成
避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、市町村に対して個別避難計画の作成を努力義務化及び適切な管理

第2期大船渡市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し(案)について

子どもの貧困対策に関しては、子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境により左右されることがないように、総合的に推進することとされており、さらに、新たな「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定され、子どもの貧困対策に対する基本的な考え方が改めて示されています。これらを踏まえ、子どもの貧困対策に係る取組を体系化し、新たに「大船渡市子どもの貧困対策計画」として、子ども・子育て支援事業計画内に位置付けるものです。

大船渡市民文化会館への指定管理者制度の導入について

厳しさを増す行財政環境を背景に、課題の克服を図るためには、民間の有する能力やノウハウの活用による様々なサービスの向上や運営経費などの節減が可能となる指定管理者制度の導入が有効と考えられます。総合計画の施策の大綱及び教育振興基本計画に掲げる基本方針「豊かな心を育む人づくりの推進」の具現化に向け、民間の専門的知識や手法の活用により、市民サービスの向上と施設及び事業の効率的・効果的な運営を図るため、市民文化会館において指定管理者制度を導入するものです。

水道事業所と簡易水道事業所の事業統合について

市全体として将来にわたり健全な財政運営を維持し、安全な水を安定的に供給するためには、早期に上水道事業と簡易水道事業を統合し、事業運営をすることが最善であると判断したものです。事業統合の時期については、令和5年度中に条例の改正、統合後の経営戦略の策定、事業経営認可変更等の事務手続きを進め、令和6年4月1日の事業統合とします。

大船渡市下水道事業経営戦略の改訂について

将来人口が減少する中、下水道使用料収入の減収が見込まれ、汚水処理の未普及区域の解消に向けた管渠の整備や将来的な施設の更新が控えており、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと見込まれます。地方公営企業法の財務規定等を適用したことから、投資・財政計画及び財政シミュレーションの見直しを行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、安定的に事業を運営していくことを目的として策定するものです。

債権管理の適切な取組について

地方税として課税する市民税等は、収納率の向上と収入未済額の縮減に成果を上げています。一方、公債権及び私債権については、滞納繰越分に係る債権の徴収が進まず、それは、徴収が見込めない債権を放棄する基準がないまま管理を継続していること等が挙げられます。債権管理適正化事業の中で実態の把握と個別課題の解決に努めてきましたが、これを適正に執行する体制を構築する必要があります。このことから、税外債権を対象とする「大船渡市債権管理条例」を制定するものです。

総務常任委員会

2月28日、総務常任委員会で昨年の12月定例会最終日に報告した、テーマ「協働まちづくり」の所管事務調査結果に基づき、委員会、市議会全員協議会等の協議を重ね、取りまとめた提言書を市議会として、正副議長と3常任委員会委員長が市長へ提出しました。

提言内容は次のとおりです。

【趣 旨】

市民協働の取組が5年経過しようとしているものの、市民の協働に対する理解については、実際の担い手である地区公民館や地域住民へ浸透するまでには至っておらず、より理解を深める取組が必要であります。

また、全国に誇れる「大船渡モデル」と評価される大船渡市のこれまでの地区公民館活動を大切にしながら、より良い協働のまちづくりの手法となるよう進めることが重要であり、所管事務調査結果に基づき提言します。

【提言事項：今後の「市民の協働のまちづくり」における取組について】

1 市民協働のまちづくりに対する理解の促進について

地区運営組織に至る進め方については、地区によって温度差が存在していることから、これまで以上に地区公民館から地区運営組織に移行しなければならない理由を明らかにしながら理解を深める工夫を行うこと。

2 役員の担い手不足及び負担感の軽減対策について

地区運営組織に移行した場合でも、行政側から依頼される仕事量は増加しない可能性が高いとの説明があったことから、この基本的な説明を地区公民館役員や市民に対し周知すること。

加えて、災害時に地区公民館が避難所になるが、日常的に施設を管理している地区公民館と、災害対策本部との役割分担がなされていないことから、対応の仕方についても検討すること。

併せて、現在の地区公民館長の勤務体系や施設管理時間も地区によって異なっていることから、市立の施設としてある程度の統一性を持たせること。

さらに、役員の担い手不足が懸念されることから、将来的に常勤的職員等の雇用については、地区に任せるのではなく、市としての方針を明確にしながら地区と十分な協議を行うこと。



市長への提言書提出

3 財政的な支援策の充実と財政規律について

市から交付される50万円については、これまで地区独自で行われてきた活動に対し新たに税が投入されることから、税の公平性について検証を行うとともに、地区計画については、当市基本構想並びに基本計画等に相反することがないように留意すること。

4 地区運営組織と行政の役割分担や支援について

市が作成した住民自治の推進と協働による新しい地区コミュニティの創造指針では、これからの行政サービスの全てが行えるわけでもなく、自助・公助・共助が重要になってくるとの記載がある一方で、地区運営組織に求めている具体的な事項や範囲は見当たらない。したがって、行政の役割と地区が担う役割を明確に提示するとともに、創造指針における第4段階の取組以降のステップについてのイメージができるようなガイドライン等の作成を行うこと。

5 集落支援員や市民活動支援センターの活動強化について

集落支援員の能力をより発揮するために、仕事の内容を明確に指示するとともに、本来の市民活動は自らが行うべきと捉え、市民活動支援センターによる地区への活動支援は、間接的支援に留めるよう進めること。

加えて、市民活動支援センターについては、自立に向けた取組を強化するとともに、窓口開設時間等の利便性の強化についても協議すること。

なお、集落支援員や市民活動支援センターが行っているサポートは、本来地区が担っていくべき事項であることから、地区の進捗状況を踏まえながら、段階的に切り離しを行うなど、地区が独自性を発揮し運営が進められるよう支援すること。

教育福祉常任委員会



社会福祉協議会との意見交換会

1月19日に、大船渡市社会福祉協議会を訪問し、意見交換を行いました。社会福祉協議会が実施している子育て支援について説明を受け、特に核家族化に伴い、病気の子供や緊急時の一時預かりへの対応、貧困家族への学習支援といった課題について認識を深めました。

また、Y・Sセンター内にある地域子育て支援拠点「つどいの広場わいわいステーション」の様子を見学し、参加していたお母さん方の要望や意見を聞く機会にもなりました。

産業建設常任委員会

2月10日、産業建設常任委員会では、所管事務調査のテーマである「産業振興と交流人口拡大について」の調査の一環として、市商工港湾部と「観光産業の現状と観光振興の取組について」をテーマに意見交換を行い、現状や取組内容、今後の市としての関わり方等について理解を深めました。

今後も、関係団体との意見交換や、管内・管外での視察などを実施しながら、課題解決に向けた取組を行っていきます。



市商工港湾部との意見交換会

市議会基本条例の検証

3月22日開催の市議会全員協議会において、市議会基本条例の検証について協議しました。

検証は、条文ごとに取組状況、課題、問題点を抽出後、5段階で検証結果を表し、今後の対策を示すこととしています。

今後も、議会と議員は目指すべき活動指針等をまとめた本条例に則り検証を重ね、積極的に取組を進めることとしました。

なお、令和4年度の検証結果は、市議会ホームページをご覧ください。

大船渡市議会

検索



一口メモ

大船渡市議会基本条例

(平成28年12月制定)

「持続可能で安心して暮らせるまちづくりの実現に適切に対応する議会運営を図り、もって市民福祉の増進に寄与すること」を目的に、目指すべき地方議会の姿を示し市民と共に歩むため、議会の活動理念・議員の責務及び活動原則・議員自らの資質向上、積極的な情報の公開などの基本事項を定めました。

令和4年度 市議会防災訓練

2月2日に実施した今回で9回目となる市議会独自の防災訓練は、大船渡市議会業務継続計画（BCP）に基づいて、感染症拡大における大規模災害時の議会または議員の初期対応を再確認することを目的に

- 市議会災害対策会議の設置及び、議員の通知
- 議員自らの安否・居所の確認
- 市議会災害対策会議への参集（一部オンラインでの出席）
- 災害情報の収集・整理
 - ・各地区での災害情報
 - ・分散避難所の状況
 - ・避難所での感染症対策
 - ・地域防災組織など地域との連携

等を重点に行いました。

未だ第2類相当である、新型コロナウイルス感染症の下での個人タブレットを使用したオンラインによる参加報告、災害対策会議など、実践に即した訓練となりました。

また、大船渡消防署員を講師に救急救命講習も併せて行いました。

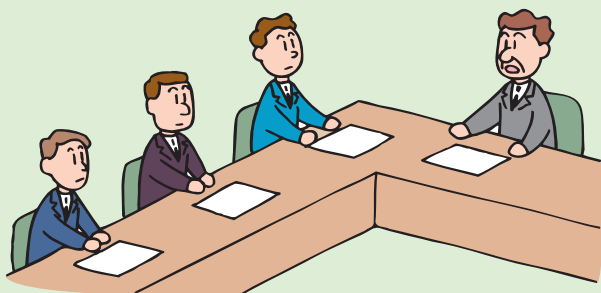


市議会災害対策会議



救急救命講習

市議会議員定数等検討委員会を設置



1月27日開催の月例会議において協議し、大船渡市議会の議員定数等について、総合的・個別的な調査研究を行うことを目的に設置しました。

委員会の委員は副議長及び議長の指名する議員8名で構成し、議員定数・議員報酬・議員の政務活動費に係る調査研究を行っていきます。

委員は次のとおりです。

- 委員長：船野 章
- 副委員長：伊藤 力也
- 委員：佐藤 優子、金子 正勝、
森 亨、東 堅市、
今野 善信、滝田 松男

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

令和2年第3回定例会で設置され、3次にわたる提言を行ってきた新型コロナウイルス感染症対策特別委員会は、市内における感染症に係る総合的、個別的調査研究を行い、市当局に対して、感染症拡大防止及び市民生活や地域経済への影響に向けて速やかな対応が進められるよう、活動してきました。

2月13日、当局から第3次提言（令和4年3月28日提出）に対する対応状況についての説明がありました。

また、現状の新型コロナワクチン接種状況についても、併せて報告がありました。

主な内容は次のとおりです。



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

No.	提言事項	市の対応	令和4年度の実施状況等[令和4年12月31日現在]
1 地域経済と雇用を守る取組について			
(1)	事業者へのアンケート調査やヒアリングにより支援策等の課題を精査するとともに、限られた財源で事業者や市民を効果的に支援できるよう取り組むこと。	事業継続を支援するため、事業者を対象とした新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査や関係機関等のヒアリングを実施し、事業者等の状況把握に努め、各関係機関と連携し、より多くの事業者に必要な支援が行き届くよう支援策を検討し、実施している。	プレミアム付商品券発行事業【第1弾】 ・販売セット数 69,983 セット ・販売額 489,881 千円 プレミアム付商品券発行事業【第2弾】 ・発行セット数 34,000 セット 経営継続支援活動強化事業補助金 特産品販売促進事業費補助金 中小企業物価高騰対策支援金 等
(2)	情報格差が生じないよう、市に加え国県の支援制度についても関係機関と連携し分かりやすい周知に努めること。	大船渡商工会議所に対し、経営継続支援活動強化事業補助金を交付し、各種支援制度の周知や申請等を支援しているほか、市広報や商工しおさい、ホームページ、新聞広告などにより、制度内容の周知に努めている。	経営継続支援活動強化事業補助金(再掲) ・大船渡商工会議所による各種支援制度の周知や申請等の支援、影響調査等に対する費用の一部補助(補助率 3/4)
(3)	コロナ禍の長期化で事業者の資金繰り悪化が懸念されていることから、その資金繰り対策強化について再度検討すること。	中小企業者の資金繰り支援については、日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保融資や岩手県による新型コロナウイルス感染症対策資金の貸付等が行われているほか、当市においてはセーフティネット保証 4号・5号に係る認定業務や中小企業資金融資あっせん事業及び中小企業融資補給事業により資金繰り支援を行っている。	保証に係る認定業務 ・セーフティネット保証 4号 26 件 ・セーフティネット保証 5号 3 件 中小企業融資補給事業 ・保証件数 281 件、 保証料補給額 9,914 千円 ・利子補給件数 391 件、 利子補給額 9,033 千円
(4)	コロナ禍の長期化を踏まえ、企業の雇用維持に係る取組への支援について関係機関と連携し再度検討すること。	雇用調整助成金については、助成率等の引上げの特例措置の経過措置が令和5年3月まで設けられており、当市においても、大船渡商工会議所と連携して、事業者への制度周知や申請等の支援に取り組んでいる。	経済継続支援活動強化事業補助金(再掲) ・大船渡商工会議所による各種支援制度の周知や申請等の支援、影響調査等に要する費用の一部を補助(補助率 3/4)
(5)	影響力の強い「オミクロン株」に対処しう飲食店の感染対策について情報収集に努めるとともに、必要な支援策を検討すること。	岩手県において、感染防止対策が取られている飲食店を認証する「いわて飲食店安心認証制度」が設けられているが、市においても、市内飲食店における当該認証の取得を推進するため、認証を取得した飲食店に対し10万円の支援金を交付したほか、認証店の情報を市ホームページに掲載し、認証店の利用を呼び掛けている。 オミクロン株に対しても、基本的な感染対策が有効であることから、感染対策の徹底を呼び掛けるとともに、感染状況を注視し、必要な支援策について検討していく。	新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査や飲食店からのヒアリングにより、飲食店の状況把握に努めているほか、市内の認証店情報を市ホームページに掲載するなどして、県と連携し、認証店制度の周知に努めている。
(6)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により企業活動が制約されていることから、テレワークやオンラインによる販路拡大など、ICT技術活用に係る企業への支援を引き続き強化すること。	国の事業再構築補助金やIT導入補助金などの活用を促進するため、大船渡商工会議所に対し、経営継続支援活動強化事業補助金を交付し、各種支援制度の周知や申請等の支援への取組を継続する。 また、大船渡ふるさとテレワークセンターを拠点として、事業者や市民を対象に、オンラインによる「ITを活用した情報交換や業務管理等のスキルを学べるようになる講座」や、事業者を対象に、「新しい生活様式」に沿って、課題を抽出・整理し、それに係るITを活用した課題解決の仕組みづくりや実証活動を支援している。	地場産業高度化・人材育成事業 ・IT活用塾 22回 31人参加(実人数) 等

議会：主な活動日誌



2月	7日	議会運営委員会
	9日	総務常任委員会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会運営委員会
	10日	産業建設常任委員会、岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会等
	13日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
	14日	議会運営委員会、大船渡市議会議員定数等検討委員会
	15日	気仙広域連合議会第1回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第1回定例会 大船渡地区消防組合議会第1回定例会
	17日	第1回定例会（初日）、会派代表者会
	21日	議会運営委員会
	22日	第1回定例会（2日目）、全員協議会、月例会議 岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会等
	28日	常任委員会所管事務調査に係る市長への提言書提出
3月	2日	第1回定例会（一般質問）
	3日	第1回定例会（一般質問）
	6日	第1回定例会（一般質問）
	9日	予算審査特別委員会、会派代表者会
	10日	予算審査特別委員会、議会運営委員会、会派代表者会
	13日	会派代表者会
	14日	会派代表者会
	15日	第1回定例会（最終日）、会派代表者会
	16日	議会運営委員会
	22日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、全員協議会、月例会議
27日	気仙広域連合議会第2回臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回臨時会 大船渡地区消防組合議会第2回臨時会	
28日	改革大船渡会派視察（～29日）	



大船渡市議会からの お知らせ

令和5年第2回定例会の日程(予定)

第2回定例会の開催日程をお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

- 6月9日(金) 初日
- 6月14日(水) 一般質問
- 6月15日(木) 一般質問
- 6月16日(金) 一般質問
- 6月20日(火) 最終日



委 副 委
" " " 員 員
" " " 長 長
熊 滝 船 菅 西 森
谷 田 砥 原 風
昭 松 英 雅
浩 男 久 実 史 亨

市議会だより編集委員会

編集後記

市民の皆さんに「市議会だより」第153号をお届けする頃には、市内でも早咲きの桜が見ごろとなるかもしれません。

令和5年度の予算議会だけに、その内容を中心に詳しくお知らせをしたいと思います、議会活動を掲載しております。今年度も新たなスタートと同時に議会の活動状況を広く市民の皆様にご伝えて、議会に対する理解と認識を深めていただきまして、市政進展に寄与していく紙面の編集を心がけてまいります。

これからも市民の皆さんのご意見、ご要望をお待ちしております。

